



内閣府

内閣府発表

平成22年12月28日

内閣府政策統括官(共生社会政策担当)付  
参事官(高齢社会対策担当) 小林 洋子  
参事官補佐 中村 明恵  
電話：03-5253-2111 (内線：44155)  
03-3581-9268 (直通)

## 「高齢者の現状及び今後の動向分析についての調査報告書」の公表について

～ 高齢期における社会参加活動等の状況には、経済状況等により差がみられる ～

### I 調査の概要

本調査は、多様な生活状況にある高齢者の実態を明らかにし、高齢社会対策の基礎資料を得ることを目的として実施。「平成19年国民生活基礎調査」及び「平成20年度高齢者の生活実態に関する調査」のデータを用いて、

- ①高齢者の生活実態
- ②高齢者の社会参加等の状況

について、健康状態と経済状態により4区分にグループ化し、その属性による違いを分析。

	本調査における分析対象
A) 平成19年 国民生活基礎調査 (厚生労働省大臣官房統計情報部)	[集計客体数(集計不能のものを除いた数)] 世帯票、健康票・・・229,821世帯 所得票、貯蓄票・・・23,513世帯 本調査では、世帯票に基づき、60歳以上を対象に集計・分析を実施
B) 平成20年度 高齢者の生活実態に関する調査 (内閣府)	全国60歳以上男女を無作為抽出し、5,000人を対象に調査。 有効回答数は3,398件。 本調査では、有効回答票を対象に集計・分析を実施

### II 調査結果のポイント

#### A) 「平成19年国民生活基礎調査」を用いた分析

- 世帯構成についてみると、健康状態にかかわらず経済状態の悪いグループで独居者の比率が高い。
- 「健康状態『良』」のグループの中では、経済状態が悪いグループの方が、女性の比率が高い。
- 「男性」の方が就業している傾向があり、就業者は暮らし向きについて「大変ゆとりがある」傾向。
- 家族介護の担い手になっている高齢者は、仕事をしていない傾向が高い。加えて、介護の担い手になっている高齢者の就業希望は「有」の傾向が高く、介護を担っているため就業できないが、就業意欲を有することがうかがわれる。

#### B) 「平成20年度高齢者の生活実態に関する調査」を用いた分析

- 社会参加活動等について、「男性」、「40歳時の職業 公務員等」に該当する高齢者は、その内容により違いはあるものの、社会参加活動等に関わる傾向がみられる。
- 町内会等の地域活動に参加していない割合は、「健康状態『悪』・経済状態『悪』」が73.9%、「健康状態『悪』・経済状態『良』」が63.2%。
- 社会参加活動等への参加については、要介護状態、経済状態が悪い状況、婚姻の状況が未婚、離婚であると、負の要因として働く傾向。

※本調査は、みずほ情報総研(株)に委託して実施したものである。